

よき企業を称えることでブラック企業を撲滅

あっぱれな会社をますます増やそう

「利他」の心で人を幸せにしようとする企業が、日本にはたくさんある！
そんなあっぱれな会社をほめ称え、応援することが

ブラック企業の包囲網となり、ニッポンの未来を明るくしてくれる――。
全国七千社以上を訪問し、経営学の研究を進める坂本光司さんに聞いた。

法政大学大学院教授

坂本光司

●さかもと・こうじ 1947年静岡県生まれ。法政大学大学院静岡サテライトキャンパス長を務めるほか、国や自治体等の公職も多数兼務。『日本でいちばん大切にしたい会社』シリーズ（あさ出版）、『強く生きたいと願う君へ』（WAVE出版）など著作多数。

会社は人を幸せにするためにある

過重労働や違法労働によって社員を働けるだけ働かせて、最終的には使い捨てる――。こうした悪辣な会社をブラック企業といいます。社員の苦労を顧みず、業績を上げることのみに心血を注いでいる会社も、広い意味ではブラック企業にあたる

のではないかと思います。

そもそも会社は人々を幸せにするためにあるというのが私の持論です。ここでいう「人々」とは社員に限らず、取引先や仕入れ先、顧客、会社周辺の地域住民、株主など、企業に関わるすべての人を指します。

人を幸せにするために存在している会社では、人々の命と生活を守る事が、企業経営の第一の目的である

い社員に詰め腹を切らせるのはおかしい話で、クビになるべきはむしろ、経営難に陥るような企業運営をした経営者のほうです。

労働の対価を払わない、サービス残業を一カ月に何十時間も課すなどの暴挙も、普通ならありえません。こんなことも間違いなく、ブラック企業のことです。

離職率が三〇パーセントを超えるような企業もブラックです。働く側に相対的な不安や不満がなければ、そんな割合で人が辞めていくことなどないはず。離職率が高くて業績が高いとなると、そちらに目を奪われがちですが、現場ではおそらく業績アップのために、かなりのプレッシャーがかかっているのだと思います。

従業員五十人以上の会社では、常用雇用者数に対して二パーセントの

障がい者を雇用することが法律で定められており、それを守らない会社も優良企業とはほど遠い。日本は人口の約六パーセントが障がい者だといわれているので、二パーセントという法定雇用率でもまだ低すぎるのですが、それでも法定雇用率を守らない会社が、障がい者雇用の義務がある企業の半数にもほのぼのが現状です。

モノとカネはただの道具

企業を経営する者には、「社員とその家族」「社外社員とその家族」「現在顧客と未来顧客」「地域社会・

地域住民」「株主・出資者」の五人を幸せにする使命と責任があります。これをおろそかにしていると、会社からは人間的な温もりがなくなり、やがては経営が成り立たなくな

るといつても過言ではありません。人間が幸福になるためには最低限、自分と家族の命と生活が保障されていなければなりません。

こうした考えを持つ経営者のもとでは、リストラなど、まずありえないでしょうね。会社の業績には円高や景気などの影響で波があるから、赤字が出るのときには仕方ない。しかしそれを理由に、なんら罪のない

ほどのゆがみが生じてしまつてしまう。よう。

健全な経営を心がけるなら、社長は、まずは社員を大事にすることで。自分は会社から大切にされているんだと実感できれば、社員の士気も自然と高まりますよ。

たとえば、会社でいちばん日当たりのいい快適な場所を、午前中の疲れを癒やし午後の英気を養うための社員食堂にする。逆に社長室は、フロアの片隅に、ささやかに置く。それだけで社員は会社の姿勢に心動かされ、経営者と社員との連帯が強まります。

人を材料やコストとみなせば、安くすませたほうがいいに決まっていますし、景気の調整弁とみなせば、不況時には解雇するのも当然かもしれません。その分現場では、「一人ひとりのノルマを増やす」「正社